

宮崎労働局発表  
平成28年9月30日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 児玉 太  
地方労働市場情報官 橋本 智晴  
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成28年8月分)

平成28年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍と前月より0.03ポイント増加。集計を開始して以来の最高値。有効求人倍率は、17ヶ月連続で1倍台を維持。正社員有効求人倍率は0.71倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年8月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント上回り1.29倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.5%増、前年同月比(原数値)で4.6%減(65ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.7%増、前年同月比(原数値)で15.6%増(38ヶ月連続)

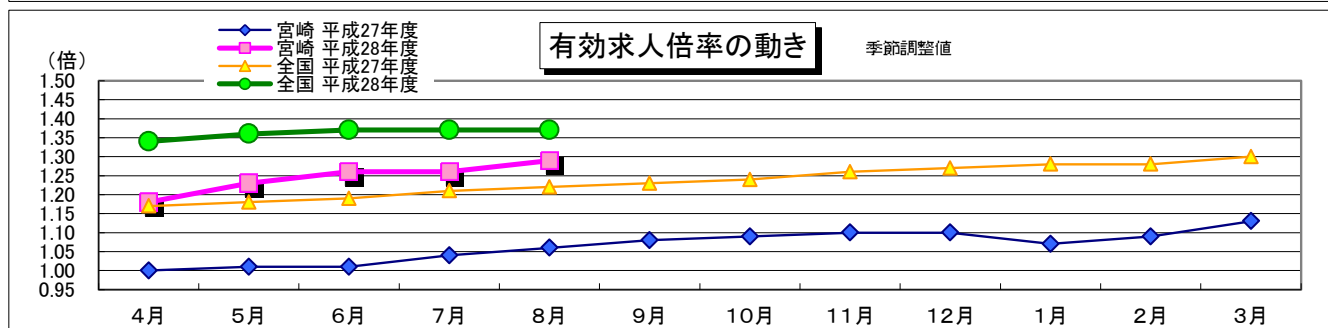
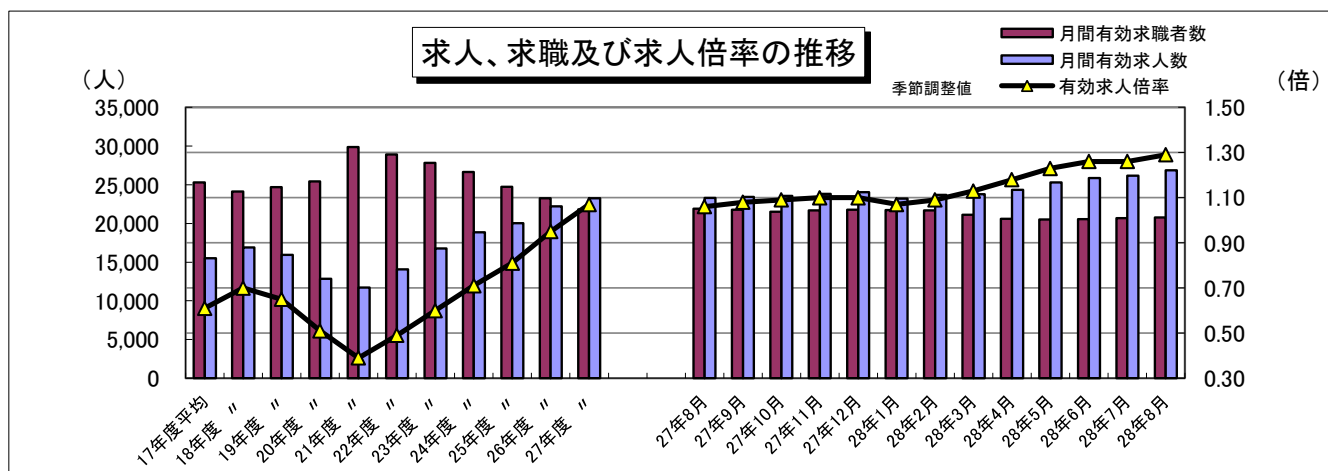
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比2.7%増加したことから、前月より0.03ポイント上回り**1.29倍**となった。なお、前年同月比は、0.23ポイント上昇し78ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で3.7%(182人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.6%(1,015人)減少し65ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.4%(27人)増、離職者が2.3%(48人)減、無業者が9.9%(22人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は2.8%(13人)増となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で23.0%(1,879人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で15.6%(3,477人)の増加で38ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中15産業で増加となった。内訳としては、宿泊業、飲食サービス業が515人(123.8%)増、卸売業、小売業が320人(27.0%)増、医療、福祉が307人(13.5%)増等となる一方、情報通信業が20人(10.9%)減、鉱業、採石業、砂利採取業が2人(22.2%)減等(18産業中2産業で減少)となったことから、全体で1,879人(23.0%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	平成28年度	1.18	1.23	1.26	1.26	1.29							
	対前年同月差	0.18	0.22	0.25	0.22	0.23							
全国	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	平成28年度	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37							
	対前年同月差	0.17	0.18	0.18	0.16	0.15							

○季節調整法 →季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

## 1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,097人で3.7%(182人)増加となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.4%(27人)増、離職者が2.3%(48人)減、無業者が9.9%(22人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は2.8%(13人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が8.9%(44人)増、25~34歳が1.0%(9人)減、35~44歳が1.9%(16人)減、45~54歳が0.3%(2人)減、55歳~64歳が5.2%(24人)減、65歳以上が7.8%(8人)増で、全体では0.03%(1人)増となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.4%(10人)増、「事務的職業」が5.5%(66人)増、「販売の職業」が1.3%(6人)減、「サービスの職業」が2.4%(20人)増、「農林漁業の職業」が22.4%(22人)減、「生産工程の職業」が6.9%(30人)増、「輸送・機械運転の職業」が7.4%(16人)減、「建設・採掘の職業」が6.5%(9人)減、「運搬・清掃等の職業」が7.1%(44人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097								28,045
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%	-8.9%	3.7%								-5.3%

## 2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,053人で23.0%(1,879人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中15産業で増加となった。内訳としては、宿泊業、飲食サービス業が515人(123.8%)増、卸売業、小売業が320人(27.0%)増、医療、福祉が307人(13.5%)増等となる一方、情報通信業が20人(10.9%)減、鉱業、採石業、砂利採取業が2人(22.2%)減等(18産業中2産業で減少)となったことから、全体で1,879人(23.0%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053								46,098
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%	0.6%	23.0%								12.7%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が13件(0.2%)増の7,248件となり、就職件数は67件(3.0%)減の2,185件となった。就職率(対新規求職者)は、2.9ポイント下回って42.9%となった。

うち、パートの紹介件数は181件(9.9%)増の2,009件となり、就職件数は59件(8.5%)増の756件となった。就職率(対新規求職者)は、1.8ポイント下回って47.1%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185								12,092
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%	-13.9%	-3.0%								-6.3%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%								43.1%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.71倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,942人 常用フルタイム有効求職者数 14,073人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年10月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年8月	28年7月	対前月 増減率(差) (%)	27年8月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,010	21,216	▲1.0	22,025	▲4.6
季節調整値	* 20,790	* 20,678	0.5	21,898	—
2 新規求職申込件数(件)	5,097	4,890	4.2	4,915	3.7
3 月間有効求人数(人)	25,834	24,465	5.6	22,357	15.6
季節調整値	* 26,866	* 26,149	2.7	23,310	—
4 新規求人数(人)	10,053	8,867	13.4	8,174	23.0
5 紹介件数(件)	7,248	7,012	3.4	7,235	0.2
6 就職件数(件)	2,185	2,222	▲1.7	2,252	▲3.0
7 就職率(6/2)(%)	42.9	45.4	▲2.5	45.8	▲2.9
8 充足数(件)	2,092	2,080	0.6	2,087	0.2
9 充足率(8/4)(%)	20.8	23.5	▲2.7	25.5	▲4.7

\* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年8月	28年7月	前月差 (ポイント)	27年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.29	1.26	0.03	1.06	0.23
全国	1.37	1.37	0.00	1.22	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273							

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年8月	28年7月	前月差 (ポイント)	27年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.35	1.21	0.14	1.01	0.34
延岡	0.89	0.85	0.04	0.83	0.06
日向	0.93	0.88	0.05	0.79	0.14
都城	1.50	1.49	0.01	1.34	0.16
日南	1.07	1.04	0.03	0.90	0.17
高鍋	0.88	0.88	0.00	0.79	0.09
小林	1.34	1.30	0.04	1.38	▲0.04
県計	1.23	1.15	0.08	1.02	0.21

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年8月	28年7月	前月差	27年8月	前年同月差
福岡	1.38	1.32	0.06	1.13	0.25
佐賀	1.10	1.13	▲0.03	0.95	0.15
長崎	1.18	1.16	0.02	0.98	0.20
熊本	1.33	1.33	0.00	1.14	0.19
大分	1.26	1.23	0.03	1.06	0.20
宮崎	1.29	1.26	0.03	1.06	0.23
鹿児島	1.03	1.03	0.00	0.88	0.15
沖縄	1.00	1.04	▲0.04	0.86	0.14

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年8月	28年7月	対前月 増減率・差 (%)	27年8月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,913	6,995	▲1.2	6,975	▲0.9
2 新規求職申込件数(件)	1,604	1,505	6.6	1,425	12.6
3 月間有効求人数(人)	9,018	8,465	6.5	7,788	15.8
4 新規求人数(人)	3,584	3,129	14.5	2,787	28.6
5 紹介件数(件)	2,009	1,808	11.1	1,828	9.9
6 就職件数(件)	756	743	1.7	697	8.5
7 充足数(件)	718	688	4.4	635	13.1
8 充足率(%)	20.0%	22.0%	▲2.0	22.8%	▲2.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年8月	541	932	827	632	441	111	3,484
	27年8月	497	941	843	634	465	103	3,483
	前年比	8.9%	▲1.0%	▲1.9%	▲0.3%	▲5.2%	7.8%	0.0%
在職者	28年8月	175	374	303	196	94	15	1,157
	27年8月	160	336	297	211	112	14	1,130
	前年比	9.4%	11.3%	2.0%	▲7.1%	▲16.1%	7.1%	2.4%
離職者	28年8月	286	511	484	392	320	90	2,083
	27年8月	270	568	505	383	322	83	2,131
	前年比	5.9%	▲10.0%	▲4.2%	2.3%	▲0.6%	8.4%	▲2.3%
事業主都合	28年8月	30	89	118	102	100	42	481
	27年8月	27	96	113	97	107	28	468
	前年比	11.1%	▲7.3%	4.4%	5.2%	▲6.5%	50.0%	2.8%
自己都合	28年8月	256	414	350	276	183	30	1,509
	27年8月	242	464	379	272	182	42	1,581
	前年比	5.8%	▲10.8%	▲7.7%	1.5%	0.5%	▲28.6%	▲4.6%
無業者	28年8月	80	47	40	44	27	6	244
	27年8月	67	37	41	40	31	6	222
	前年比	19.4%	27.0%	▲2.4%	10.0%	▲12.9%	0.0%	9.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	28年8月	28年7月	前月比 (%)	27年8月	前年同 月比(%)	
A.B 農、林、漁業	188	187	0.5	186	1.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	250.0	9	▲22.2	
D 建設業	616	579	6.4	590	4.4	
E 製造業	917	894	2.6	822	11.6	
食料品製造業	292	277	5.4	361	▲19.1	
飲料・たばこ・飼料製造業	36	148	▲75.7	59	▲39.0	
繊維工業	59	90	▲34.4	67	▲11.9	
木材・木製品製造業	62	80	▲22.5	70	▲11.4	
家具・装備品製造業	12	9	33.3	10	20.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	25	4	525.0	12	108.3	
印刷・同関連業	24	31	▲22.6	19	26.3	
化学工業	100	24	316.7	22	354.5	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	19	46	▲58.7	21	▲9.5	
ゴム製品製造業	10	8	25.0	1	900.0	
窯業・土石製品製造業	19	12	58.3	4	375.0	
鉄鋼業	5	2	150.0	1	400.0	
非鉄金属製造業	2	0	-	1	100.0	
金属製品製造業	39	30	30.0	31	25.8	
はん用機械器具製造業	12	37	▲67.6	36	▲66.7	
生産用機械器具製造業	11	9	22.2	2	450.0	
業務用機械器具製造業	33	23	43.5	9	266.7	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	19	168.4	32	59.4	
電気機械器具製造業	26	8	225.0	25	4.0	
情報通信機械器具製造業	26	13	100.0	8	225.0	
輸送用機械器具製造業	31	11	181.8	21	47.6	
その他の製造業	23	13	76.9	10	130.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	7	▲57.1	1	200.0	
G 情報通信業	164	223	▲26.5	184	▲10.9	
H 運輸業、郵便業	431	398	8.3	352	22.4	
I 卸売業、小売業	1,507	1,132	33.1	1,187	27.0	
J 金融業、保険業	72	85	▲15.3	34	111.8	
K 不動産業、物品賃貸業	98	74	32.4	79	24.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	235	131	79.4	226	4.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	931	703	32.4	416	123.8	
宿泊業	155	125	24.0	105	47.6	
N 生活関連サービス業、娯楽業	515	370	39.2	343	50.1	
O 教育、学習支援業	158	133	18.8	108	46.3	
P 医療、福祉	2,574	2,540	1.3	2,267	13.5	
Q 複合サービス事業	102	81	25.9	102	0.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,426	1,262	13.0	1,176	21.3	
S.T 公務、その他	109	66	65.2	92	18.5	
合 計	10,053	8,867	13.4	8,174	23.0	
規 模 別	29人以下	6,624	5,763	14.9	5,477	20.9
	30～99人	2,347	2,015	16.5	1,881	24.8
	100～299人	888	826	7.5	645	37.7
	300～499人	81	182	▲55.5	114	▲28.9
	500～999人	98	57	71.9	47	108.5
	1,000人以上	15	24	▲37.5	10	50.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。